

十八歳選挙権の実現に伴い、被選挙権年齢の引き下げを求める若者らのキャンペーン活動が報じられた(19日29面)。若者団体代表のコメントとして、現代の政治家には、若者が憧れて自分と重ね合わせられる存在が見つけにくい、とあるが同感だ。

7日の社説「政治資金、誰の財布から？」では、二〇一四年分収入のうち、政党交付金が占める割合が自民党67%、民主党85%と「まるで国営政党」であり、政党交付金を受け取りながら企業・団体献金も存続させる「二重取り」について問題提起した。政治が若者の憧れとなるためにも、政治における金のあり方を厳しく問う記事をさらに望む。

社説は、個人献金を増やせば政治に対する目が厳しくなり、「お任せ民主主義」脱却のきっかけにもなるという。お任せといえは、村長選が六十年間無投票の村を取り上げた記事(19日29面)には考えさせられた。

小説家、高橋源一郎氏のインタビュー記事(14日19面)は「政治へのパートタイム参加」こそが民主主義という丸山真男氏の考え方や、「代議制民主主義は奴隷制である」というルソーの言葉を紹介。選挙で選ばれた人に任せるのではなく、何かあればだれでもパートタイムで行動を起こすことができる新しい政治が求められている。組み体操の事故に関する記事(20日4面)で、フランス

## お任せでよいのか

人記者が「フランス人なら、親が団結して反発して止めるでしょうね」とコメント。組み体操に関しては、文部科学省が年度内に事故防止に向けた方針を示すと報じられたが、これも「お任せ」の域を出ていない。フランス人記者は「子どもに組み体操をさせたくないのなら、親はその思いを学校に伝えてほしい」というが、そのためには先生や国に「任せる」という思考を変える必要がある。

12日6面では、保育所の防音壁に政府が補助する事業を始めたことについて、高さ二メートルの防音壁を写真入りで報じた。「塀の中の生活を想像すべきだ」というコメントにぞっとしたが、フランスの親だったらだまっているだろうか。海外と比べ、日本の子ども・子育て支援策の遅れを痛感している。ただ親が思ったことを口に出さず先生や国に任せることを良しとし、事が起これば攻撃するといった行動パターンにも問題がある。



池本 美香

21日1面「高校生の主権 規制」では、高校生の校外での政治活動について届け出制導入の動きがあり、校外活動への無言の圧力となりかねないと伝えた。では校内において高校生の主権は規制されていないか。十八歳選挙権の議論とあわせ、学校生活での生徒の意見反映のあり方についても、ぜひ取り上げてほしい。(日本総合研究所主任研究員)

## 新聞を 読んで

※この批評は最終版を基にしています。 2016.2.28